

令和 7 年度
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
事業実績報告書
(令和 7 年度事業完了分)

令和 8 年 7 月
新 見 市

目 次

調整給付不足額給付事業	1
子育て世帯物価高騰対策緊急支援金	3
物価高騰対策緊急支援ポイント付与事業	5
水稻肥料農薬高騰対策緊急支援金	7
園芸肥料農薬高騰対策緊急支援金	9
畜産飼料高騰対策緊急支援金	11
公共交通事業者等緊急支援金	13
低所得及びひとり親世帯緊急支援地域共通ポイント付与事業	15
運送事業者緊急支援金	17
物価高騰対策緊急支援地域共通ポイント付与事業	19
物価高対応障がい福祉サービス事業所緊急支援事業	21
物価高対応介護サービス事業所緊急支援事業	23
物価高対応医療機関緊急支援事業	25
物価高対応園芸肥料農薬緊急支援事業	27
物価高対応畜産飼料緊急支援事業	29

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

調整給付不足額給付事業

担当課

調整給付対策室

②事業の概要

定額減税を補足する給付（うち不足額給付）を行う。

③事業始期

R7.8

④事業終期

R7.12

⑤経済対策との関係

Ⅱ．物価高の克服

⑥推奨メニューの種類

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
73,504	73,504	73,504	0	0	0

(事業費の内訳)

67,000	定額減税補足給付金
6,504	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する。

※令和7年度実施計画上、「令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）+こども加算（2万円）+不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）」としての成果目標である。

⑨事業実績

対象者に対して令和7年9月下旬から支給を開始した。

システム改修などに時間を要したため、成果目標は達成できなかったが、支給開始後は滞りなく処理を行い、令和6年度実施の調整給付金に不足が生じた対象者2,278人に対し、計6,700万円の給付金を支給した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

物価高騰の影響を受けている納税者に対し、調整給付金（不足額給付分）を支給し、生活支援を図ることができた。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

子育て世帯物価高騰対策緊急支援金

担当課

子育て支援課

②事業の概要

原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的支援を目的に、18歳以下（平成18年4月2日から令和7年2月1日生まれ）のこどもを対象に、こども1人当たり1万円の支援金を交付する。

③事業始期

R7.2

④事業終期

R7.8

⑤経済対策との関係

Ⅱ．物価高の克服

⑥推奨メニューの種類

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
4,617	4,617	4,617	0	0	0

(事業費の内訳)

4,470	子育て世帯物価高騰対策緊急支援金
147	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

支給対象世帯への支給率100%

⑨事業実績

積極支給として児童手当支給世帯に4,470千円を支給した。

本事業は、令和6年度に予算措置した事業であるが、令和6年度実施計画と令和7年度実施計画に分けて事業計上している。

令和6年度実施計画・・・総事業費25,752千円・臨時交付金16,050千円
(給付費25,300千円・給付者2,530人)

令和7年度実施計画・・・総事業費4,617千円・臨時交付金4,617千円
(給付費4,470千円・給付者447人)

⑩事業効果

非常に効果的であった

成果目標の100%には届かなかった（市外の自治体に勤務している公務員の方1名が未申請）が、99%の対象世帯に対し、物価高騰による経済的負担の軽減を図った。高騰が続くエネルギー、食品代等の一部を支援することで、子育て世帯の支援に繋がったと考えられる。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

物価高騰対策緊急支援ポイント付与事業

担当課

商工観光課

②事業の概要

原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民の生活を支援し、消費を下支えることを目的に、本市独自のI C O C Aに地域共通ポイントを付与する。

③事業始期

R7.2

④事業終期

R7.11

⑤経済対策との関係

Ⅱ．物価高の克服

⑥推奨メニューの種類

③消費下支え等を通じた生活者支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
5,700	5,700	5,700	0	0	0

(事業費の内訳)

5,700	物価高騰対策緊急支援ポイント付与事業

(次ページへ続く)

⑧成果目標

共通ポイント付与総額に対する消費率75%

⑨事業実績

原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民の生活を支援して消費を下支えするため、地域共通ポイントを一斉付与した。
・共通ポイント付与総額に対する消費率：64.3%

本事業は、令和6年度に予算措置した事業であるが、令和6年度実施計画と令和7年度実施計画に分けて事業計上している。

令和6年度実施計画・・・総事業費24,000千円・臨時交付金24,000千円

令和7年度実施計画・・・総事業費 5,700千円・臨時交付金 5,700千円

⑩事業効果

非常に効果的であった

地域共通ポイントの付与は、原油価格や物価高騰の影響を受けている市民の生活支援となり、非常に効果的であった。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

水稻肥料農薬高騰対策緊急支援金

担当課

農業畜産振興課

②事業の概要

物価高騰等により水稻肥料・農薬についても高騰していることから、水稻農家の負担軽減を目的に、農協の令和4年から令和6年の肥料農薬販売価格上昇率と岡山県経営指標の10aあたりの肥料農薬価格から算出した上昇額の2/3を乗じて得た額を交付する。

③事業始期

R7.2

④事業終期

R7.7

⑤経済対策との関係

Ⅱ．物価高の克服

⑥推奨メニューの種類

⑥農林水産業における物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
6,903	6,903	6,903	0	0	0

(事業費の内訳)

5,998	水稻肥料農薬高騰対策緊急支援金
905	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象水稻農家2,400戸のうち70%の1,680戸以上への支援

⑨事業実績

対象園芸農家に対して令和7年2月から支給を開始した。

本事業は、令和6年度に予算措置した事業であるが、令和6年度実施計画と令和7年度実施計画に分けて事業計上している。

令和6年度実施計画・・・総事業費11,725千円・臨時交付金11,725千円
(給付農家数：919戸、交付対象面積：57,875a)

令和7年度実施計画・・・総事業費 6,903千円・臨時交付金 6,903千円
(給付農家数：549戸、交付対象面積：32,356a)

⑩事業効果

非常に効果的であった

目標戸数は達成できなかったが、対象となる水稻農家の61%に対し、水稻栽培にかかる生産経費の負担軽減を図った。
高騰が続く肥料や農薬の一部を支援することで、次年度への生産意欲の向上に繋がったと考えられる。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

園芸肥料農薬高騰対策緊急支援金

担当課

農業畜産振興課

②事業の概要

物価高騰等により園芸肥料・農薬についても高騰していることから、ぶどう、トマト、もも、花き、大根を生産する園芸農家の負担軽減を目的に、農協の令和4年から令和6年の肥料農薬販売価格上昇率と岡山県経営指標の肥料農薬価格から算出した上昇額の2/3を乗じて得た額を交付する。

③事業始期

R7.2

④事業終期

R7.7

⑤経済対策との関係

Ⅱ. 物価高の克服

⑥推奨メニューの種類

⑥農林水産業における物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,476	2,476	2,476	0	0	0

(事業費の内訳)

2,319	園芸肥料農薬高騰対策緊急支援金
157	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象園芸農家全440戸への支援

⑨事業実績

対象園芸農家に対して令和7年2月から支給を開始した。

本事業は、令和6年度に予算措置した事業であるが、令和6年度実施計画と令和7年度実施計画に分けて事業計上している。

令和6年度実施計画・・・総事業費 4,885千円・臨時交付金 4,025千円
(給付農家数：223戸)

令和7年度実施計画・・・総事業費 2,476千円・臨時交付金 2,476千円
(給付農家数：134戸)

⑩事業効果

非常に効果的であった

目標戸数は達成できなかったが、対象となる園芸農家の81%に対し、園芸作物にかかる生産経費の負担軽減を図った。また、園芸肥料農薬の高騰前後で、園芸作物の生産面積はほぼ減少しておらず、この事業が園芸農家の離農を防ぐことに対し、一定の効果があったと考えられる。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

畜産飼料高騰対策緊急支援金

担当課

農業畜産振興課

②事業の概要

物価高騰等により肉用牛・乳用牛の配合飼料価格についても高騰していることから、肉用牛・乳用牛を飼養する畜産農家の負担軽減を目的に、農協の令和4年から令和6年の配合飼料価格上昇率と岡山県経営指標の飼料価格から算出した上昇額の2/3を乗じて得た額を交付する。

③事業始期

R7.2

④事業終期

R7.7

⑤経済対策との関係

Ⅱ．物価高の克服

⑥推奨メニューの種類

⑥農林水産業における物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,959	2,959	2,959	0	0	0

(事業費の内訳)

2,869	畜産飼料高騰対策緊急支援金
90	事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象畜産農家全58戸への支援

⑨事業実績

対象畜産農家に対して令和7年2月から支給を開始した。

本事業は、令和6年度に予算措置した事業であるが、令和6年度実施計画と令和7年度実施計画に分けて事業計上している。

令和6年度実施計画・・・総事業費 9,321千円・臨時交付金 7,200千円

(給付農家数：39戸、繁殖牛：1,154頭、肥育牛887頭：、乳牛：27頭)

令和7年度実施計画・・・総事業費 2,959千円・臨時交付金 2,959千円

(給付農家数：7戸、繁殖牛：216頭、肥育牛401頭：、乳牛：0頭)

⑩事業効果

非常に効果的であった

目標戸数は達成できなかったが、対象となる畜産農家の79%に対し、飼料代の高騰に対する給付金を支給することで負担軽減を図った。高騰が続く飼料の一部を支援することで、次年度への生産意欲の向上に繋がったと考えられる。

①事業名	公共交通事業者等緊急支援金	担当課	交通対策課
------	---------------	-----	-------

②事業の概要

燃料価格・物価高騰等によるコスト増加分の価格転嫁が困難な交通事業者等の事業継続を支援するため、市内で交通事業等を営む者に対し、緊急支援金を交付する。 ・一般貸切旅客自動車運送事業者（貸切バス） 1台当たり50,000円 ・一般乗用旅客自動車運送事業者（タクシー等） 1台当たり30,000円

③事業始期	R7.4
④事業終期	R7.11

⑤経済対策との関係	「国の令和6年度補正予算分」Ⅱ．物価高の克服 「国の令和7年度予備費分」 米国関税措置
⑥推奨メニューの種類	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等 単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,100	2,100	2,100	0	0	0

(事業費の内訳)

2,100	公共交通事業者等緊急支援金

(次ページへ続く)

⑧成果目標

バス事業者5社、タクシー事業者等9社への支援

⑨事業実績

申請のあったバス事業者5社、タクシー事業者6社に対し、申請車両の数、車種に応じた額を支援金として交付した。

- ・バス事業者：120万円（5万円×24台（5事業者））
- ・タクシー事業者：90万円（3万円×30台（6事業者））
- ・交付額計 210万円

⑩事業効果

非常に効果的であった

燃料価格・物価高騰等によるコスト増加分の価格転嫁が困難な交通事業者等の事業継続を支援することで、地域の公共交通を維持し、将来にわたる市民の日常的な移動手段を確保することができた。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名	低所得及びひとり親世帯緊急支援地域共通ポイント付与事業（「国の令和6年度補正予算分」及び「国の令和7年度予備費分」）	担当課	子育て支援課
------	--	-----	--------

②事業の概要

物価高騰等の影響が大きい低所得の子育て世帯及びひとり親世帯の支援のため、対象者へ、児童1人当たり20,000円相当の地域共通ポイントを付与する。 対象者 令和7年3月31日現在における、 ・令和6年度住民税非課税世帯（対象児童のみの世帯は除く） ・児童扶養手当受給者（ひとり親）
--

③事業始期	R7.4
④事業終期	R8.1

⑤経済対策との関係	「国の令和6年度補正予算分」Ⅱ. 物価高の克服 「国の令和7年度予備費分」 米国関税措置
⑥推奨メニューの種類	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
5,399	4,831	4,831	0	0	568

(事業費の内訳)

5,336	低所得及びひとり親世帯緊急支援地域共通ポイント（負担金）
63	事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

地域共通ポイント付与総額に対する消費率80%

⑨事業実績

物価高騰等の影響を受けている低所得世帯、児童扶養手当を受け取っているひとり親世帯の生活を支援するため、地域共通ポイントを付与した。

- ・付与ポイント5,920,000ポイント
- ・消費ポイント5,336,202ポイント
- ・共通ポイント付与総額に対する消費率：90.1%

⑩事業効果

非常に効果的であった

物価高騰等の影響が大きい低所得の子育て世帯及びひとり親世帯へのポイント付与は、受給者の生活支援となり、非常に効果的であった。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

運送事業者緊急支援金（「国の令和6年度補正予算分」及び「国の令和7年度予備費分」）

担当課

商工観光課

②事業の概要

燃料価格・物価高騰等の高止まりが経営に及ぼす影響を緩和し、物流という重要な社会インフラを担う運送事業者の事業継続を支援するため、市内運送事業者に対し、緊急支援金を交付する。

- ・普通貨物自動車 1台当たり50,000円
- ・小型貨物自動車 1台当たり10,000円

③事業始期

R7.4

④事業終期

R7.8

⑤経済対策との関係

「国の令和6年度補正予算分」Ⅱ．物価高の克服
「国の令和7年度予備費分」 米国関税措置

⑥推奨メニューの種類

⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
15,680	15,680	15,680	0	0	0

(事業費の内訳)

15,680	運送事業者緊急支援金

(次ページへ続く)

運送事業者緊急支援金（「国の令和 6 年度補正予算分」及び「国の令和 7 年度予備費分」）

⑧成果目標

運送事業者27社への支援

⑨事業実績

市内の運送事業者24社から申請があり、計15,680,000円の支援金を給付した。（普通貨物310台15,500,000円、小型貨物18台180,000円）

⑩事業効果

非常に効果的であった

運送事業者に支援金を給付したことで、燃料価格・物価高騰等の高止まりの経営への影響を緩和することができ、申請のあった24社すべてが現在も事業を継続できている。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

物価高騰対策緊急支援地域共通ポイント付与事業（国の
令和7年度予備費分）

担当課

商工観光課

②事業の概要

原油価格・物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援し、消費を下支えることを目的に、I C O C Aに地域共通ポイントを付与し、地域におけるキャッシュレス化の定着及び地域内での経済循環を図る。

③事業始期

R7.7

④事業終期

R8.3

⑤経済対策との関係

米国関税措置

⑥推奨メニューの種類

③消費下支え等を通じた生活者支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 （実績報告額）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
12,458	6,895	6,895	0	0	5,563

（事業費の内訳）

12,458	物価高騰対策緊急支援ポイント付与事業

（次ページへ続く）

⑧成果目標

共通ポイント付与総額に対する消費率75%

⑨事業実績

原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民の生活を支援して消費を下支えするため、電子マネー利用による一定割合の地域共通ポイント還元事業を実施した。

・共通ポイント付与総額に対する消費率：94.9%

⑩事業効果

非常に効果的であった

地域共通ポイントの付与は、原油価格や物価高騰の影響を受けている市民の生活支援となり、非常に効果的であった。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

物価高対応障がい福祉サービス事業所緊急支援事業
(国の令和7年度補正予算分)

担当課

福祉課

②事業の概要

物価高騰等の影響を受けている障がい福祉サービス事業所等の負担軽減を目的に、支援金を交付し、事業継続を支援する。

- ・基本額：1事業所当たり100千円（28事業所）
- ・加算額（入所系事業所）：利用者1人当たり5千円
- ・加算額（通所系事業所）：利用者1人当たり3千円

③事業始期

R7.12

④事業終期

R8.2

⑤経済対策との関係

I. 生活の安全保障・物価高への対応

⑥推奨メニューの種類

⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
4,409	4,409	4,409	0	0	0

(事業費の内訳)

4,340	障がい福祉サービス事業所物価高騰対策緊急支援金
69	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

障がい福祉サービス事業所及び福祉有償運送事業所計28事業所への支援

⑨事業実績

市内の障がい福祉サービス事業所（25事業所）及び福祉有償運送事業所（3事業所）の計28事業所を支援金の給付対象事業所とし、事業所を運営する法人に対して個別に案内したところ、全ての法人から申請があり、支援金の給付を行った。給付額は1事業所当たりの基本額を10万円とし、入所系サービス事業所には5千円×定員、通所系サービス事業所には3千円×定員の加算により給付額を決定した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

物価高騰等の影響を受けている福祉サービス事業所等の事業継続を支援することで、申請のあった市内の障がい福祉サービス事業所及び福祉有償運送事業所の計28事業所全てが、現在も事業を維持・継続することができている。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

物価高対応介護サービス事業所緊急支援事業
(国の令和7年度補正予算分)

担当課

高齢者支援課

②事業の概要

物価高騰等の影響を受けている介護サービス事業所の負担軽減を目的に、支援金を交付し、事業継続を支援する。

- ・基本額：1事業所当たり10万円（60事業所）
- ・加算額
（入所系事業所）：定員1人当たり5千円
（通所系事業所）：定員1人当たり3千円

③事業始期

R7.12

④事業終期

R8.3

⑤経済対策との関係

I. 生活の安全保障・物価高への対応

⑥推奨メニューの種類

⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
10,682	10,682	10,682	0	0	0

(事業費の内訳)

10,610	介護サービス事業所物価高騰対策緊急支援金
72	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

介護サービス事業所計60事業所への支援

⑨事業実績

市内の介護サービス事業所60事業所全てから申請があり、支援金の給付を行った。対象事業所に対して、個別通知で案内し、申請のあった事業所に対して支援金の給付を行った。給付額は1事業所当たりの基本額を10万円とし、入所系サービス事業所には5千円×定員、通所系サービス事業所には3千円×定員の加算により給付額を決定した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の事業継続を支援することで、申請のあった60事業所が現在も事業を維持、継続することができている。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

物価高対応医療機関緊急支援事業
(国の令和7年度補正予算分)

担当課

健康医療課

②事業の概要

物価高騰等の影響を受けている医療機関の負担軽減を目的に、支援金を交付し、事業継続を支援する。

【病院】(4施設)

・基本額：1施設当たり30万円 ・加算額：1病床当たり1万円

【有床診療所】(1施設)

・基本額：1施設当たり20万円 ・加算額：1病床当たり1万円

【無床診療所・歯科診療所】(22施設)

・診療日数：1日当たり3万円

③事業始期

R7.12

④事業終期

R8.3

⑤経済対策との関係

I. 生活の安全保障・物価高への対応

⑥推奨メニューの種類

⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
7,744	7,744	7,744	0	0	0

(事業費の内訳)

7,743	医療機関物価高騰対策緊急支援金
1	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

医療機関27施設への支援

⑨事業実績

原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内の医療機関に対し、25件、774万3千円の支援金を給付した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

エネルギー価格等物価高騰の影響を受け、医療機関における経費負担のみが増加している状況のなかで、当該支援金を給付することは、市内医療機関の経営の安定化につながり、市民の生活基盤の一つである医療機関の事業継続に寄与することができた。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

物価高対応園芸肥料農薬緊急支援事業
(国の令和7年度補正予算分)

担当課

農業畜産振興課

②事業の概要

物価高騰を受け、園芸肥料・農薬についても高騰しているため、園芸肥料・農薬の上昇額の一部を支援し生産者の負担軽減を図る。農協における令和6年から令和7年までの肥料農薬販売価格上昇率や、岡山県経営指標における肥料農薬価格から算出した上昇額の2/3を乗数に、支援金を算定し交付する。

③事業始期

R7.12

④事業終期

R8.3

⑤経済対策との関係

I. 生活の安全保障・物価高への対応

⑥推奨メニューの種類

⑧農林水産業における物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
1,626	1,626	1,626	0	0	0

(事業費の内訳)

1,504	園芸肥料農薬高騰対策緊急支援金
122	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象園芸農家全114戸への支援

⑨事業実績

対象園芸農家に対して令和8年2月から支給を開始した。事業実績は以下のとおりである。

・園芸肥料農薬高騰対策緊急支援金 1,504千円

(給付農家数：103戸、トマト：32戸、桃44戸、花卉：24戸、大根：3戸)

トマト32戸 @9,000/10a×397.9≒347,000円

桃44戸 @4,000/10a×1435.5a≒570,000円

花卉24戸 @4,000/10a×731.9a≒287,000円

大根3戸 @4,000/10a×750a≒300,000円

合計1,504,000円

⑩事業効果

非常に効果的であった

令和7年度は対象となる園芸農家114戸のうち103戸に対し、園芸作物にかかる生産経費の負担軽減を図った。また、園芸肥料農薬の高騰前後で、園芸作物の生産面積はほぼ減少しておらず、この事業が園芸農家の離農を防ぐことに対し、一定の効果があったと考えられる。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績報告書

①事業名

物価高対応畜産飼料緊急支援事業
(国の令和7年度補正予算分)

担当課

農業畜産振興課

②事業の概要

物価高騰を受け、配合飼料・粗飼料価格についても高騰しているため、配合飼料・粗飼料価格の上昇額の一部を支援し生産者の負担低減を図る。農協の令和6年から令和7年の配合飼料販売価格上昇率と岡山県経営指標の飼料価格から算出した上昇額の2/3を支援金として交付する。

③事業始期

R7.12

④事業終期

R8.3

⑤経済対策との関係

I. 生活の安全保障・物価高への対応

⑥推奨メニューの種類

⑧農林水産業における物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
6,921	6,921	6,921	0	0	0

(事業費の内訳)

6,851	畜産飼料高騰対策緊急支援金
70	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象畜産農家全58戸への支援

⑨事業実績

対象畜産農家に対して令和8年1月から支給を開始した。事業実績は以下のとおりである。

・畜産飼料高騰対策緊急支援金 6,851千円

※給付農家数：46戸

繁殖牛：2,000円×1,360頭＝2,720,000円

肥育牛：3,000円×1,305頭＝3,915,000円

乳 牛：8,000円×27頭＝216,000円

合 計：6,851,000円（支援金）

⑩事業効果

非常に効果的であった

物価高が続く中、苦慮する畜産農家に対し、特に飼料代に対し、令和7年度は58戸中46戸に対し給付金を支給し、畜産経営の支援を図ることができた。物価高の中、畜産経営に特に影響が及ぶ飼料の一部を支援することで、次年度への生産意欲の向上に繋がったと考えられる。